

2015 年度大学評価委員会経営部会の評価を受けて

法政大学総長 田中優子

2015 年度の大学評価委員会経営部会評価は、中長期ビジョン「HOSEI 2030」の策定進捗状況が対象となった。策定途中という状況下であるにもかかわらず、評価委員の評価はビジョンと HOSEI2030 の実現を期待し、その質を高めるための最適な助言であった。新しいビジョンは、教育・研究・社会貢献ごとに具体的目標を示していた。しかしその目標について「拠点となる」「発展を図る」「挑戦する」「展開する」といった抽象的な表現では行動の最終結果を示していない、という厳しい評価を下している。ニーズとシーズとストラテジーを示した上で、とりわけシーズの有無と達成に向けた戦略が明確になっている必要がある、という指摘であった。ビジョンの具体化の際には、これらに留意しなければならない。

HOSEI2030 については、教育研究体制の問題を指摘した。「これまでの教育研究体制の見直しが不可欠」「多摩キャンパスの一部を市ヶ谷キャンパスの近隣へ移転する」「財政の支出構造を再編し、財源の確保を目指す」という本学の論点提示を「評価できる」とした上で、「大括り化の意味が曖昧」という指摘である。

確かにこの段階では「大括り化」が明確ではなく、それは認めざるを得ない。しかしそれには理由がある。法政大学は各学部による創意、創発が多く、現在の SGU に至る早い時期からの国際化も、学部による先駆的な試みが他学部に拡大した結果である。学部の独自性と先駆的かつリスクをかけた試みこそが、大学全体の次の展開を開く可能性がある。さらに、学生の成長をどう保証するかについても、学部がその責任を負っているという意識が強く、学部ゼミの充実はその責任感から生じている。

学部がもつ「先駆性」と「責任」は、決しておろそかにはできないばかりか、法政大学はそれを活かすことで、大学の特質を伸ばすことができる。そこで法政大学における大括りは、たとえ再編がおこなわれることがあっても、学部の長所をそこなわず教育の質を高めることを基本にしなければならない。

法政大学は、今まで主に国立大学で試みられてきた「学部等の統合・再編などの組織改革」「学部・学科制から教育プログラム制への変更」「教育組織と研究組織の分離」などから学びつつも、独自の方法を創り出す必要があるだろう。現在はその方法を模索している時期であり、今後全学の議論に付すつもりだ。大学評価委員会からは既成のどの形か、と問われているわけだが、重要なのはそこに答えを見いだすことではなく、新しい組織の形を創出するために衆知を結集することである。

キャンパスの再編についても、「それぞれのキャンパスの特徴を明確に示し、それとの整合性に留意して再編を行う」べきであるという指摘を受けた。これもまた、学部の独自性との関係でキャンパスの将来像を考える必要がある、ということである。

大学評価委員会の評価と助言を、法政大学がその独自性を創造する好機としたい。策定途中という困難な判断状況であるにもかかわらず、真摯な評価作業をすすめて下さった評価委員各位に、深く感謝する。